

第Ⅱ部

経済のありかた

5 島嶼国と「民衆中心の開発」

——ソロモン諸島におけるエコツーリズムの事例から——

キーワード：ソロモン諸島、民衆中心の開発、エコツーリズム
グローカリズム、NGO

関 根 久 雄*

Pacific Islands and the Participatory Development :
Case of Eco-tourism in the Solomon Islands

Key Words : Solomon Islands, participatory development, eco-tourism,
glocalism, NGO

SEKINE Hisao

The IMF requires developing countries to introduce “global standards” for their economic reconstruction. However, globalism in the post-cold-war period has consistently undergone transitions due to complications of nationalism, regionalism or localism. Even the small island countries of the South Pacific have so far fallen into that context.

In the Solomon Islands the main export item in the 1990s has been forest products, especially logs and timber cut by foreign companies. This trade contributes substantially to government revenues and comprises over fifty percent of the total exports. At the same time, the forestry sector has seriously damaged tropical forests that traditionally have been used for the islanders’ subsistence agriculture and daily needs. That situation aroused suspicion of forestry development and awakened consciousness throughout the nature of nature conservation and self-reliance in development. As a result, “coexistence with natural resources” has become a keyword for economic development in the Solomons.

This paper focuses on ways in which the people of the Solomons are attempting to define an ideal connection with the modern world through the concepts of sustainable development and participatory development. An analysis of eco-tourism, a development strategy which has both official and popular support at the moment, is presented to show how Solomon Islanders deconstruct modernism/Westernism while attempting to create a new “Solomon Islands modernism” which emphasizes participatory development and environmental sustainability.

* 名古屋大学大学院国際開発研究科

はじめに	(1) ソロモン諸島の観光開発
1. 「民衆中心の開発」とは	(2) マテイクリ・ロッジ (マロヴォ・ラグーン内)
(1) 近代化主義	(3) ハウタ村(サンクリストバル島高地)
(2) 民衆中心の開発	(4) コマリデイ地域 (ガダルカナル島)
2. ソロモン諸島における「民衆中心の開発」 －「持続可能な開発」－	(5) まとめ
3. エコツーリズム	結 論

はじめに

ポスト冷戦時代における経済のグローバリズムは、いわゆる途上国と呼ばれる国々におけるナショナリズムとの葛藤の中で推移してきた。1997年8月にタイで発生した通貨危機はアジアの成長神話を飲み込み、各国に政治制度や社会制度の根本的な改革を迫る事態をもたらした。すなわち、グローバル・スタンダードへの転換である。インドネシアにおけるスハルト政権の崩壊劇は、長年に及ぶ国民の政治的・社会的ストレスが蓄積されていたとはいえ、直接的にはグローバル・スタンダードとインドネシアの「独自性」をめぐるIMF（国際通貨基金）とのかけひきの結果とみることができる。同様の文脈はマレーシアについてもみられる。1998年9月にマハティール政権は通貨鎖国（固定相場制移行）を断行し、IMF主導の経済再建の道を放棄した。グローバル・スタンダードを受け入れたか否かの結果に違いはあっても、両国とも「独自路線」（地域性）とそれとの狭間に立たされていた点において共通する。

このような風潮は、オセアニア島嶼国にとっても決して無縁ではない。1998年8月24～25日にミクロネシア連邦で開催された第29回南太平洋フォーラム首脳会議では、会議のテーマを「改革から成長へ：繁栄の鍵を握る民間部門と投資」（“From Reform to Growth: The Private Sector and Investment as the Keys to Prosperity”）と設定し、加盟各国における民間部門の成長を促すために、従来の政治的・財政的・社会的諸制度を改革する必要を強調した〔日本・南太平洋経済交流協会 1998b：3－16〕。議長をつとめたミクロネシア連邦のネナ大統領は、「われわれが今、南太平洋地域として、島嶼国家として直面している課題は、グローバル・エコノミーの恩恵を最大化することを可能ならしめる柔軟な対外経済活動を生み出すことである」〔SS, 25 August 1998〕と述べている。これも、「グローバル・スタンダード」を意識した姿勢のあらわれとみることができるが、さらにネナは「繁栄とは太平洋の人の需要と熱意に見合う

ものでなければならず、単なる経済成長だけを目的とするようなトラップに陥ってはならない」と付け加えている [ibid.]。グローバル・スタンダードと「独自性」(地域性)との広義の葛藤は、太平洋島嶼地域にもみられる現象である。

それでは、グローバリズムをめぐるそのようなマクロレベルの現状のもとで、島嶼国家を構成する一般国民は現代世界と自分たちの関わりをどのように位置づけようとしているのであろうか。その点について、後述する「民衆中心の開発」という途上国開発のあり方を手がかりに明らかにすることが、本稿の目的である。

1. 「民衆中心の開発」とは

(1) 近代化主義

経済のグローバリズムの根幹を成すイデオロギーは、とりわけ途上国にとっては、経済開発と連動した「近代化主義」(近代化論)であるといえよう。そこでいう「近代化」とは、人間と社会全体を欧米化して、編成し直していく過程のことである。欧米を発展のモデルとしてその経済水準に到達するためには、それまでの生活様式や価値体系なども破壊されなければならない。近代化論は、あらゆる国家は同一の発展過程(伝統社会→離陸のための先行条件→離陸→成熟への前進→高度大衆消費時代)を踏襲するというロストウの「発展段階説」[ロストウ 1961]によって提示されたものがあまりにも有名であるが、その後そのような単純な画一的発展モデルによる普遍化を避ける理論が数多く提示された[e.g. Gerschenkron 1966; ミント 1981ほか]。しかしそれらも、非西欧諸国の経済社会状態を「低開発」、「後進的」(規則的な経済成長を実現する欧米社会を頂点としてみた場合の社会状態の「遅れ」と位置づけ、その状態から欧米的近代化への段階的移行と量的な経済成長(具体的には、1人あたりGNPの拡大)を目標にしており、その点は、近代化主義(近代化論)に一貫してみられる特徴である。

この近代化主義を非西欧社会に広く浸透させることになる契機は、太平洋戦争後のアメリカの対外政策であった。トルーマン大統領は、1949年1月20日の就任演説において、次のように述べている。「科学の進歩と産業の発達をもたらしたわれわれの成果を、低開発国の状況改善と経済成長のために役立てようではないか。かつての帝国主義、すなわち大国の利潤のための搾取は、もはやわれわれの未来に存在する余地はない。われわれが構想するのは、民主的で公正な関係を基本概念とする開発計画であ

る」[エステバ 1996: 18-19]。

この文脈において「低開発」のレッテルを貼られた人びとは、欧米の社会状態を頂点とする近代化過程の「ある(遅れた)段階」に位置づけられるようになり、「克服すべき」現状を抱える存在として認識されるようになった。トルーマン大統領の就任演説は、「低開発」という概念が言説としてグローバルな広がりをもつきっかけになったという意味で、途上国の「近代化」やそのための経済開発路線、そして今日のグローバルイズムの出発点といえよう。

近代化論などの開発理論は、基本的に一国の経済成長を主目的として提唱された。そして、その経済成長の恩恵はやがて貧しい一般大衆にもゆきわたるものと考えられていた(「トリックル・ダウン」仮説)。しかしそのような「上から」の開発は、現実に資本主義、社会主義というイデオロギーの別なく、政策者側の近代化指向過程において発生した権威主義政治によって、国家を構成する一般国民の離反を招いた。そして、先進国と途上国の間の南北格差が拡大されただけでなく、途上国の間での格差(南南問題)、あるいは一国内部における支配と従属関係の拡大を促した。

(2) 民衆中心の開発

1960年代後半から、国家の役割を大前提とする「上から」の経済成長戦略に対して、「下から」の発展、すなわち人間尊重、人間解放の重要性を強調する民衆中心の開発論が提起されるようになった。開発は、量的な経済成長を目指すことに加えて、人間の最低限のニーズ(BHN: basic human needs、以下BHNと略す)を満たすものでなければならないという考え方である。1976年におこなわれた国際労働機関(ILO)の世界雇用会議において、貧困層への所得分配の手段として、BHN充足戦略が明確に打ち出された。そこでいうBHNの内容は次の通りである。

「(1) (それは) 家庭での一定の最低個人消費を満たすために必要なものであり、衣食住はもとより、一定の家財道具の充足も含む。また、(2)BHNには地域社会が提供すべき公共サービスも含まれ、安全な飲料水、衛生設備、公共輸送、教育施設の整備も含まれる。そして、BHNの充足は民衆自身の参加(雇用や自営)と不可分の関係にある。さらに、(1)と(2)は相互作用の関係にある。たとえば、教育や整備された医療があれば民衆の参加は促進されるであろうし、逆に参加は物質的な意味での基本的ニーズに対する要求の声を強化するであろう。このようなニーズをある絶対レベルまで充足させることは、基本的人権の実現というより広い枠組みに位置づけられるべきである」[ILO 1977: 32]。

このBHN充足路線は、1990年代には国連開発計画(UNDP)の「人間開発」(human development)路線へと受け継がれていった。BHN路線が公共政策としての福祉供与を主に物質的側面から支援することに重点をおくのに対し、人間開発路線は個々の人間の保健、教育、実質購買力による所得水準の向上を目指したものであり、どちらも究極的には「貧困」の撲滅を目標とする[国連開発計画 1997: 1-2]。したがって、教育の向上(識字率や就学年数の上昇など)や平均寿命の上昇などの人間開発は、家庭的、国家的双方の「経済成長」を伴うものでなければならない[国連開発計画 1996: 33-34]。

さらにこのようなBHN充足路線や人間開発路線の潮流の中から、「内発的発展論」(endogenous development)や「持続可能な開発論」(sustainable development)という開発理念が提唱されるようになった。

内発的発展論は、1975年の国連経済特別総会において、スウェーデンのダグ・ハマーシェルド財団によって提唱された開発理念で、BHNの充足、各経済社会単位の歴史的・構造的状況に応じた発展パターンの複数性、地域経済の自立性、エコロジー的健全性を柱にして[西川 1989: 3-15]、開発という現象に対する欧米中心主義的モデルから脱し、「民族的個性の問題を提出し、その個性の担い手としての民衆の力に依拠する民衆参加の開発」[武者小路 1980: 167-168]を目標とするものである。

持続可能な開発論は、経済指標を頼りにする経済成長路線が引き起こす環境破壊の危機に警鐘を鳴らし、人間と環境との共生を可能にする恒久的対策をとる必要を主張する立場である。この開発論は、1974年の「環境と開発に関するココヨク宣言」ではじめて使われ、環境との調和をはかりながらおこなう開発をさす用語として、国際機関で多用されるようになった。そして、1984年に発足した国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)が1987年に発表した報告書において、持続可能な開発を、現在の世代だけでなく将来の世代における開発欲求を満たすために不可欠な概念として位置づけた。

「持続可能な開発とは、天然資源の開発、投資の方向、技術開発の方向づけ、制度の改革がすべてひとつにまとまり、現在および将来の人間の欲求と願望を満たす能力を高めるように変化していく過程をいう。ただしその際に、地球上の生命を支えている自然システム(大気、水、土、生物)を危険にさらすものであってはならない。持続可能な開発の究極の目標は、貧困の減少である。貧困を取り除くための十分ではないにしろ必要条件となるのは、全地球的な経済成長の活性化である。これは実際には、工業国と途上国双方におけるより急速な経済成長、途上国製品の市

場における自由な流れ、低金利、大規模な技術供与、商業資本のより大きな流れを意味している。ブルントラント委員会の全般的な評価は、国際経済は環境上の制約を尊重しつつ世界の経済成長を加速しなければならないということである」[環境と開発に関する世界委員会 1987: 68-70, 76, 96, 117-118]。

また、ブルントラント委員会は、持続可能な開発を実現するためには、各国政府および国際社会がそれを共通の政治課題として認識し、共同で現在の世界秩序を抜本的に改革する努力をおこなう必要を強調する [環境と開発に関する世界委員会 1987: 359; cf. ハク 1997: 91]。ブルントラント委員会の報告以後、開発理念の抜本的改革へ向けた世界的な流れは、1992年6月の地球サミットにおける「アジェンダ21」などの行動計画¹⁾へとつながっていった。

内発的発展論、持続可能な開発論は、ともに「民衆の開発参加」、「発展の平等な恩恵享受」を強調することによって、近代化主義的な開発論において議論の直接的な対象とされることの少なかった一般民衆の政治的、経済的、社会的現実を浮かび上げさせようとする点では共通しており、相互に重なり合うものであるといえる。これらの開発路線は、国際社会においては国連がその中心的な担い手であったが、それらが一般民衆の立場を重視している点から、さまざまな NGO も積極的な活動をおこなってきた。NGO の主張は多様であるが、これまでの経済成長中心の開発戦略の限界を指摘し、人間中心の開発戦略への転換を重視する点では共通している。貧困解消、人権擁護、女性の地位向上、識字率の向上などに関する NGO の活動は、すべてこれらの開発理念に基づいておこなわれているものである²⁾。しかし、国連は「経済の自由化」や「経済成長」を民衆中心の開発に不可欠な要素として捉えているのに対し、多くの NGO は、そのようなものこそ富める者への権力や富の集中を生み出し、多数の人の周縁化を進めるものであるという立場をとっている [国連開発計画 1996; 西川

1) アジェンダ21は、地球レベルで持続可能な開発を定着させるための行動目標であり、人口問題、大気汚染の軽減、森林消失や砂漠化の防止、農山村の開発、生物多様性の維持、海洋や淡水の保護、放射性廃棄物の管理問題など多岐にわたる。ここでも、途上国の経済成長と社会開発の推進を、貧困問題の解決と開発の持続可能性にとって不可欠な条件として掲げている [アジェンダ・フォー・チェンジ日本語版共同編集グループ 1997: 66, 74]。

2) たとえば、女性の地位向上に関して、多くの NGO は次のような基本理念に基づいて行動している。「これまで生産効率の向上や収入の増加だけを意味していた開発は男性が方向づけ、女性を犠牲にしておこなわれてきた。農村では男性の計画した農業近代化によって女性は仕事を奪われ地位が低下した。森林破壊で薪集めや水汲み労働の負担が一層増し、女性たちは生存権さえ脅かされている。工業の分野でも、近代化で女性労働者が真っ先に解雇されてしまう。性産業の肥大化で女性は人身売買や性暴力の対象になっている。したがって女性は現在の開発モデルに組み込まれるのではなく、これに挑戦すべきであり女性自身の新しいビジョン、開発の枠組みを求めなければならない。それは民衆が基盤となる開発、抑圧されている民衆の現実から出てくる開発である」[松井 1990: 201-203]

1997:106-108]。

これらの民衆中心の開発論に対しても、批判がないわけではない。従来の発展理論に基づいて経済成長を追い求めてきた多くの途上国では、新しい発展の道はおのずと実現するのではなく、既存の制度や権力関係を改革する必要がある。同時に、「現在の国家という枠組みの中で開発政治そのものが権力政治として作動しているため、国家の肥大化した権力との恒常的な闘争を準備しなければならない」[佐藤 1989:67]。民衆の積極的な参加が、国家による弾圧の強化に発展しかねない。また、「開発の問題が、個々の民族・地域を越えた相互依存関係として存在している今日の国際環境の中で、それは十分に開発の地球的規模の問題を把握していない」[武者小路 1980:168; cf. レッドクリフト 1992:261-262] という指摘もある。これは、世界システムの中で民衆中心の開発論がどのように位置づけられるかを問うものである。民衆中心の開発は、「一国の対外依存をできるだけ軽減し、国内に特権層が支配する従属的経済社会構造が形成されることを、回避していく道」[西川 1980:132] である。国レベルの発展に依存していた地域レベルの発展を、逆に地域レベルからとらえ直そうとするラジカルな転換である。それは、近代化論を批判し、「上から」の発展を批判した点で大きな意義があるといえるが、国民国家間関係を基盤にした相互依存関係（近代世界システム）に対してもラジカルな転換を必要とする。しかし、そのことに関する思想的枠組みや現実的な方法論は、確立したものとして存在するわけではない。

2. ソロモン諸島における「民衆中心の開発」－「持続可能な開発」－

それではここで、オセアニア島嶼地域における「民衆中心の開発」の現状を、ソロモン諸島を例にみていくことにしよう。

1992年にソロモン諸島政府森林局が発行した『森林資源中間報告・イサベル州編』によると、地元住民の多くは、外国人などの外部者による商業活動に異議を唱えるものの、自分たち自身による商業活動、経済開発には強い関心を示しているという [Forestry Division 1992:56] (第1表)。

実際に筆者が訪れたサントイサベル島のある村（人口約300人、3つの親族集団によって構成される）では、そこに住む親族集団の1つがマレーシア系伐採企業の操業を受け入れていたが、他の親族集団はその受け入れに慎重な態度をとっていた。その村の政治リーダーは次のように述べる。

「外国人による大規模な伐採によって、われわれの生活にどのような影響が出る

第 1 表：村落社会における経済開発に対する地元住民の反応

(単位：人)

形 態	賛成	概ね賛成	反対	不明
企業形態 (外部者) の森林伐採	—	2	12	—
地元住民による森林伐採	11	3	—	—
地元住民による人工林経営	10	3	—	1
企業 (外部者) と地元住民による人工林経営	1	2	11	—
企業 (外部者) のみによる人工林経営	1	13	—	—
企業 (外部者) による換金作物栽培	2	—	12	—
地元住民のみによる換金作物栽培	10	4	—	—
地元住民によるツーリズム	4	8	1	1
外部者によるツーリズム	2	—	12	—

出所：[Forestry Division 1992 : 56]

のか見当がつかない。これまで他の島などでおこなわれてきた伐採事業の噂を聞くと、それは土地を荒らし、木を荒らし、水を汚してしまうという。われわれの生活は、周囲の自然に依存しているので、それらを利用できなくなるような開発であれば困るのだ。理想的には、われわれ自身でできる小規模な森林伐採を希望している」[関根 n.d.]。

「地元住民自身が主体となって開発を進めるべき」とする考え方は、ここに例示したイサベル島だけでなく広くソロモン諸島全域に浸透している。それには、ソロモン諸島の開発 (文脈によっては反開発) に関わる NGO の啓蒙活動が大きく影響している。

ソロモン諸島には、開発問題に関心をよせるいくつかの NGO があり、外資系森林伐採事業を含めた反大規模開発に反対する運動を展開している。その代表的な団体がソロモン諸島開発トラスト (以下、SIDT と記す) である。SIDT は、1982 年の中頃、アメリカ人のルーガン³⁾を中心に、南太平洋島嶼民基金の援助を受けて創設された。彼は NGO のあり方について次のように述べている。

「村民が現代社会において自立できるだけの自信と能力を身につけるためには、政治的・経済的・官僚的システムを、村人のよりよい生活のために利用する機会をつくり出す必要がある。力をつけることによって生じる村人の『強さ』は、他を圧倒するためのものではなく、開発のプロセスを民主化するためのものである。NGO は、『小さいことは美しい』というこれまでの活動の基本的方向性から、『強いことは美しい』

3) 創設者のルーガンは、もともとアメリカ政府のボランティア組織「平和部隊」(Peace Corp) の一員としてソロモン諸島を訪れ、ソロモン諸島高等専門学校で教鞭をとっていた。SIDT 代表のバエアニシアは、ルーガンの教え子の 1 人である。

という方向へ向かわなければならない」[Roughan 1988: 32]。

SIDTは、発足以来、国内各地にソロモン人のフィールドオフィサーやスーパーバイザーを抱え、現代社会に関する情報や教育機会に恵まれてこなかった村社会⁴⁾の人びとに対するさまざまな活動を、ソロモン諸島国の隅々にまで展開させてきた。とくに、村社会の現金収入に関わる開発に活動の重点をおいて、外国資本に頼らないでできる小規模な養蜂業、養豚業、新たな換金作物の栽培、森林伐採・製材などの普及に努めてきた。とくに近年では、森林資源や水産資源の破壊、減少を反映して、村社会の生業に大きく関わる自然環境の保護運動が、彼らの活動の大きな柱になっている。

村社会に住む人びとは、日常生活のさまざまな側面で、森、川、海などの自然資源に依存している。生業活動の中心である焼畑用の土地は森にあり、川や海は漁撈活動の場である。飲料水や洗濯用の水などの生活用水は、川へ直接汲みに行くか、給水管を森の中から沿岸部へ敷設して確保している。村人の一般的な住居は、サゴヤシの葉や竹などを屋根材や壁材にしているが、柱材も含めて資材はすべて森から得る。また、カヌーづくりに必要な木材も森の木を切り、斧で削る。人びとの現金収入源としての換金作物も、森にある彼らの畑で生産する。

SIDTは、「持続可能な開発」を基本的な開発理念としてもつ。それは、ブルントラント委員会などで使われている用語と、「自然環境との共生」という意味においては、基本的には同じ方向性をもつ概念である。しかし、SIDTや村社会の人びとは、その用語を「外国資本や西洋的な資機材に依存せず、われわれ村人と周囲の自然との結びつきを維持しながらおこなう開発」と理解しており、国際機関が強調する「急速な経済成長」などを意識しているわけではない。彼らは、開発の持続性よりも、自前の自然環境とともにある生活（自給自足的な生業活動を基盤にした生活）の持続性に重点をおいているのである [関根 1998: 139]。

SIDTは、外国人（企業）主体による商業伐採の否定的情報を村社会の人びとに提供するとともに、それに代わる別の現金収入源を提案している。それらは、周囲の自然環境やそれに依存した生活を破壊することなくおこなう開発である。たとえば、マキラ・ウラワ州のある村では、有志がカナリウムナッツから油を生産するプロジェクトをはじめた。また、森林ビジネスに関係したものでは、SIDTと協力関係にある別のNGO、ソルトラスト(Soltrust)が、外資系企業による大規模伐採事業の代わりに、

4) ソロモン諸島国の総人口は約360,000人（1994年政府推計）で、そのうちの85～90%の人びとは、主として焼畑（タロイモ、ヤムイモ、キャッサバ、豆類、緑黄色野菜などの栽培）やリーフ周辺での漁撈活動を生業の柱とする「村社会」に居住する。1つの村はたいてい複数の親族集団によって構成されており、人口は約100～1,000人と多様である。

簡易型製材機を用いた村人自身の手による伐採事業⁵⁾を提唱している。

SIDT 代表のバエアニシア（マライタ島出身）は、「開発は進歩である。しかし、それは長期的な視野に立ち、人びとのためになるという意味における進歩でなければならぬ」[Baenisia 1992:36]と述べる。SIDT は現金収入源としての開発行為そのものを否定しているわけではなく、あくまでも環境と調和した持続可能な生活を実現する開発を求めている。ルーガンは、村人に対する「力の付与」(empowerment)を、NGO の最も基本的な活動方針として述べていた。言い換えれば、彼は現実の村の経済状況を「低開発」と認識しているということである。すなわち SIDT は、「自然環境との調和」を彼らのキーワードにすることによって、ソロモン諸島における「民衆中心の開発」の言説を生産しているのである。

ソロモン諸島政府も、NGO が主張する意味における「民衆中心の開発」(「持続可能な開発」)を基本的には支持している。たとえば、1997年8月に発足したウルファアル政権は、自然環境の保全を主眼にした「持続可能な」森林伐採を通じて、地元住民とソロモン諸島政府により多くの利益をもたらすことを林業政策の根幹におく。そして、外国企業による大規模伐採を減少させ、代わって資源所有者であるソロモン諸島民の開発参加を奨励している [SIAC 1997:38]。さらに政府は、NGO に対する活動資金の援助もおこなっている。今や「自然環境の保全」と「開発参加」は、ソロモン諸島全体で共有される経済開発の理念になりつつある。

3. エコツーリズム

(1) ソロモン諸島の観光開発

ソロモン諸島における産業の中心は、植民地時代から今日に至るまで、コブラ、アブラヤシ油、水産加工品（ツナ缶詰など）、原木（丸太）などの輸出である。とくに、1990年代以降は原木輸出に極端に依存し、その分野が輸出総額の50%前後を占めてきた。しかし、それらはいずれも海外市場における商品価格の動向に大きく左右され、持続的な経済成長という近代化論的な国家目標に見合うものにはなりきれないでいた。

5) 地元住民自身がチェーンソーと簡易型製材機をもって森に入り、伐採木をその場で製材し市場に出荷するという事業。外国資本による森林伐採と違い、森の所有者自身が伐採するので、①伐採禁止木の伐採や伝統的聖域への侵犯問題などの心配がなく、②ブルドーザーやトラクターなどの重機による土地や森の破壊がない、③利益が外国人にわたることなく森の所有者自身がそれを享受できるという点が、地元住民にとって大きな魅力となっている。

それに加えて、1990年代には自然環境や社会環境に対する林業開発の否定的な影響が顕在化しはじめた。また、地球サミットの開催に伴い、自然環境保護に対する関心がソロモン諸島においても高まった。この状況は一次産品の輸出に全面的に依存する経済構造を再考する機会を促し、「産品が生産者の目の前で消費されるという輸出形態をとる観光業」[Hughes 1992: 51] へも、ソロモン諸島政府の眼を向けさせる契機となった。

1980年代末まで、国民と外国人旅行者との交流に伴う社会、文化、人心などの荒廃に対する恐れから、観光開発に対するソロモン諸島政府の関心は低かった [cf. Foanaota 1997]。1989年に政府は、『ソロモン諸島の観光政策』(“National Tourism Policy of Solomon Islands”) を発表し、はじめてその分野に対する関心を明らかにしたものの、あくまでも同国の自然、文化、歴史に根ざした観光を、観光開発の中核として位置づけた⁶⁾ [Ministry of Tourism and Aviation 1989: 2]。経済開発のひとつとしてやみくもにその振興をはかるのではなく、それに伴う自然環境や文化的インパクトにも配慮した「小さなツーリズム」⁷⁾ を目標とする考え方である。しかしその当時、それを実現するための具体的な方策が提起されたわけではなく、この段階ではあくまでもその潜在性を確認するレベルにとどまっていた⁸⁾。

そして1992年に、そのような観光開発の理念を具体化する方策として、「エコツーリズム」が注目されるようになった。政府の観光担当官が海外出張中にそれに関する情報を得てソロモン諸島にもちこんだのが、そのはじまりであった。

「エコツーリズム」という観光の形態は、1990年前後から自然環境の保護が欧米を

6) ウルファアル政権の施政方針においてもこの基本方針は堅持されている。それによると、「観光開発の振興のために、外国からの投資を積極的に促す。国際的に受け入れられるサービスを提供できるよう、ソロモン諸島民の教育に取り組む」[SIAC 1997: 50] と述べる同時に、「エコツーリズム部門に参入しようとする一般のソロモン諸島民を支援する。我が国におけるすべての観光開発は、地元文化の保護に見合うものでなければならない」[ibid. 50] という点を強調している。

7) 1997年8月当時の文化観光航空省主任観光担当官に対する筆者のインタビューによる。

8) 1990年以降の外国人入国者数は11,000~12,000人前後で概ね一定しているが(第2表)、南太平洋島嶼国・地域(フランス領を含む)の中では、キリバス、ツバル、ニウエに次ぐ低い水準である [SS, 18 February 1998]。

第2表：ソロモン諸島の年次別入国者数

	(単位：人)							
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
入国者数	9,150	11,105	12,446	11,570	11,919	11,208	16,700	6,700

入国者数はビジネスを目的とする者を含む。1997年度の数字は上半期のみ。

出所：[TCSP 1995: 9; CBSI 1996: 25; SS, 21 October 1997, 日本・南太平洋経済交流協会 1998a: 17]

中心に世界的な関心を集めるようになったことを受けて、ビジネスとしてにわかにな注目されはじめた。それに関する統一的な定義は未だ存在しないが、概ね次のように位置づけることができる。

「エコツーリズムは、観光開発と自然保護は両立しようという基本的な考え方のもとで、地域の文化的特色、そこでみることのできる自然環境や野生動植物を観察、学習し、楽しむことを目的とした、比較的乱開発されていない自然地域への旅行を意味する。さらにエコツーリズムには、それを通じて自然保護地域のための資金をつくり出し、地域社会の雇用を創出することや、当該地域文化の保持も、特徴として指摘することができる」⁹⁾。

エコツーリズムは、ソロモン諸島だけでなく、オーストラリアとニュージーランドを含めた南太平洋地域全体が注目する観光開発の形態でもある。オーストラリアとニュージーランド、フィジー、それに主としてポリネシアの島嶼国は、その豊かな自然環境を背景に、これまで外貨収入と雇用機会のかなりの部分を観光開発に依存してきた。ニュージーランドは「汚染されていない、緑の豊富な」(Clean and Green) 国というイメージで外国人観光客を獲得しようとしてきたし、オーストラリアもエアーズロックやグレートバリアリーフ、カカドゥ国立公園などを観光の呼び水としてきた [Hall 1994 : 137]。島嶼国の中には、観光以外に「開発」として利用できるものが極めて少ないという事情から、その分野に傾斜した国も多い。しかしながら、それに伴う自然環境への悪影響や、観光に関わるコミュニティに対する社会的影響も看過できない様相を呈するに至った。観光は、オーストラリアやニュージーランドのような域内先進国と島嶼国の別なく、南太平洋地域の「特産品」である。それを持続するために、自然保護と開発とを同時に可能にするエコツーリズムへの関心が、1990年代における自然環境保護の風潮と重なり、必然的に高まったのである。

ソロモン諸島政府は、1997年5月に「第1回エコツーリズム会議」(National Ecotourism Conference)を開催し、ソロモン諸島におけるエコツーリズムの基本的な枠組みを設定した。それによると、同国のエコツーリズムは、村社会をとりまく森や海などの自然環境を観光資源として利用し、村人自身が地元で簡単に調達できる資材を用いて宿泊施設や食事などを用意する点に特徴がある。観光客向けに森や海を案内することはあっても、観光業のために新たに道をつくったり、発電機を導入するような特別なこ

9) この定義については、立教大学社会学部稲垣研究室編『ボルネオにおけるオルタナティブツーリズム』報告書インターネット版 (<http://www.tri.rikkyo.ac.jp/~inagaki/Borneo.html>) を参照した。

とは一切しない [Ministry of Culture, Tourism and Aviation 1997]。基本的には、観光客が村人の日常生活を体験したり、彼らに熱帯の自然環境を満喫してもらうことが、この観光業の大きな特徴であるといえる。つまり、自然環境だけでなく、ホストとなる社会集団の文化やその集団そのものも、観光対象として考えるというわけである。

1997年には、ソロモン諸島エコツーリズム協会 (Solomon Islands Ecotourism Association) が設立され、政府、エコツーリズムに関心を寄せる NGO (SIDT など) や村社会がそのメンバーとして参加した。それは、広く国民に「ソロモン諸島のエコツーリズム」を紹介し、興味ある人びとの参加を促すとともに、経営のノウハウや「接客マナー」などに関するセミナーなども企画している¹⁰⁾。

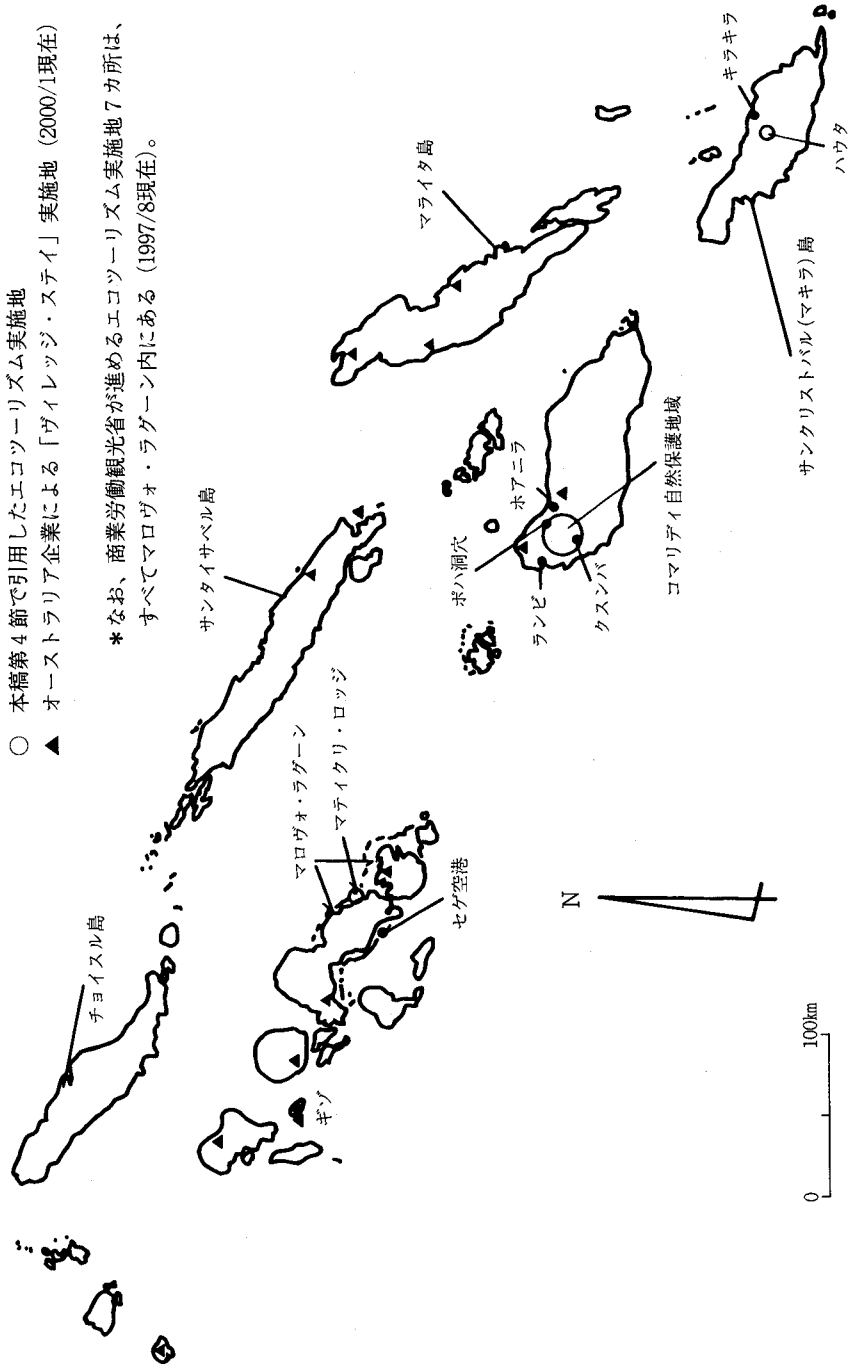
1997年9月時点で、政府 (商業労働観光省、旧・文化観光航空省) の推進するエコツーリズムをはじめている村社会は全国でわずか7カ所であったが、1994年頃から世界遺産プロジェクト (ニュージーランド政府による援助) のもとでその数は増え、現在も実現の可能性を模索している村落がいくつかある [関根 n.d.]。また、オーストラリアの民間旅行代理店が「ソロモン諸島のヴィレッジ・ステイ」 (“Solomon Islands Village Stay”) という企画をおこなっている。これも一種のエコツーリズムであるが、観光客は地元住民の家に直接寝泊まりし、生活をともにするという点で、政府のものとは若干異なる¹¹⁾。

ここで確認しておきたいことは、政府は、エコツーリズムに大きな関心を寄せてはいるものの、現時点においてそれを観光部門の柱にしようと考えているわけではないという点である。外国資本による設備の整ったリゾート開発や外国客船の一時寄港など、さまざまな形態の観光開発のうちのひとつと認識している¹²⁾。エコツーリズムは、村社会の人びとが直接参加することのできる数少ない開発の機会として捉えられているのである。

10) 文化観光航空省の主任観光担当官、および同省渉外担当官 (ツーリストビューロー配属) に対する筆者のインタビューによる。

11) 文化観光航空省の主任観光担当官、および同省渉外担当官 (ツーリストビューロー配属) に対する筆者のインタビューによる。

12) 旅行代理店発行のパンフレットより。



- 本稿第4節で引用したエコツアーリズム実施地
- ▲ オーストラリア企業による「ヴァイレッジ・ステイ」実施地 (2000/1現在)

*なお、商業労働観光省が進めるエコツアーリズム実施地7カ所は、すべてマロヴォ・ラグーン内にある (1997/8現在)。

地図1：ソロモン諸島中部・西部 [筆者作成]

(2) マティクリ・ロッジ (マロヴォ・ラグーン内)

ここで、実際にソロモン諸島でおこなわれているエコツーリズムを、簡単に紹介しておこう。まずはじめに、エコツーリズムのスポットが集中するウェスタン州マロヴォ地域のマティクリ・ロッジである。政府が作成した宿泊施設リストに記載されている説明内容をみると、次のように書かれている。

マティクリ・ロッジ：このロッジは、地元のソロモン諸島民によって経営されているものの中で最も古い。セゲ空港からカヌーで約20分のところにある。ベンジャミン・カニオトクとその親族の一部が所有し、運営している。ロッジは静かな環境にあり、眺望もすばらしい。島は森に覆われており、日光浴や読書に適した場所はいたるところにある。ナマ川や周囲の島じまを訪れることもできる。

設備：伝統的家屋3棟（12人まで宿泊可）。台所やベランダなどを備えた主屋1棟。

送迎費：20ソロモンドル（セゲ空港から）。

宿泊費：45ソロモンドル（1人1泊）。

食事：自炊（希望があれば管理者が用意）。

オーナーの宗教：ユナイテッド教会（メソジスト）。

[出所：Accommodation in Marovo Lagoon Solomon Islands. *World Heritage Project*, appendix, Honiara: Solomon Islands Government.]

ソロモン諸島民が何らかのビジネス・プロジェクトをはじめるとき、彼らはたいてい政府やソロモン諸島開発銀行、NGO、あるいは外国の援助団体などから資金提供を受けておこなう。しかし、マティクリ・ロッジの設立者であるベンジャミン・カニオトクと彼の家族（父母、キョウダイとその家族）は、自己資金だけでその事業をはじめた。それは1989年のことであった。まだ国民の間に観光開発を考える者がほとんどいなかったときである。ベンジャミンは次のように述べている¹³⁾。

「私たちはビレッジ・リゾート計画を自分たちでオーガナイズし、自分たちや将来の世代のためになるプロジェクトをはじめようと考えた。それに必要な資材は、すべて自分たちの生活環境の中にある資源である。そして、森に生えているものだけを使って、3つのバンガローを建てた。最初のうちは、海外にいる友人（白人）が休暇で遊びに来たときの宿泊施設としてだけ使っていたのだが、訪れる人びとが皆この土地の景観や環境を絶賛することに、私たちは大変驚かされた。そこで私たちは、外国人を対象にしたリゾートをビジネスとして本格的にはじめることにした。とはいうものの、私はこのロッジを広く宣伝するつもりはない。口コミで徐々に広まればよいと考えている。私たちがここを訪れる観光客として期待するのは、破壊

13) マティクリ・ロッジに関する以下の記述は、[SIDT 1995: 8-9]を参照した。

されていない自然環境に包まれてゆっくりと休暇を楽しみたいと考えている人、そして村人と交歓することを楽しみにしている人たちである。そのような人たちを、私たちはエコツーリストと理解している」[SIDT 1995 : 8]。

観光客のための活動としては、たとえば熱帯林の散策、伝統的聖域の見学、ハンディクラフトづくりの見学や購入、スクーバ・ダイビング（昼・夜）、近隣の小島へのピクニック、フィッシュ・ウォッチング（サメも含む）、水泳（バンガローの前の海）などが可能であり、客が滞在中に自由に選べる。客のほとんどはオーストラリア人、ニュージーランド人、そしてヨーロッパのいくつかの国の人びとである。

ベンジャミンの弟は、セカンダリースクールを卒業した後、このリゾートを手伝っている。現在、全国的に、学校を卒業した若者が首都や州都へ賃金労働を求めて出ていく傾向にあるが、彼らの大半は就職できずにいる。エコツーリズムは、そういう若者を労働力として吸収し、村にとどめる役割も果たしうる。

(3) ハウタ村（サンクリストバル島高地）

次に、反大規模開発（反大規模森林伐採）を主張する NGO と連携し、そこからの資金援助と指導のもとでエコツーリズムをはじめた村の事例である。

本稿の第 3 節で述べた SIDT は、1980 年代末以降、外国資本による大規模森林伐採の自然環境に対する破壊的影響を村びとたちに喧伝する活動を積極的におこなってきた。その結果、そのような開発に対するマイナスイメージは全国的に広まり、彼らにとって一定の成果を収めることができた。しかし、村によっては、最終的に外国企業の説得や「環境に配慮した」契約条件の提示（たいてい十分には履行されない）に折れ、大規模伐採操業を受け入れてしまうところも少なくなかった。それは、SIDT の活動が情報提供に傾斜しがちで、森林伐採の受け入れを拒否した後の別の収入源を効果的に提示できなかったことに起因していた [SIDT 1997 : 28]。そこで SIDT は、1995 年以降、村社会における具体的な経済開発の方法として、簡易型製材機を使う小規模林業（エコフォレストリー）やエコツーリズムなどを提案するようになった。以下で述べるサンクリストバル（マキラ）島中央高地にあるハウタ村は、そのような SIDT の活動に呼応したものである¹⁴⁾。1994 年に SIDT のソロモン人スタッフが、大規模森林伐採事業の受け入れに傾きかけていた地元住民に対して、代替的な開発事業（現金収入源）として提案したのが、そのはじまりであった。

14) ハウタ村のエコツーリズムについては、[SIDT 1996 : 12] を参照した。

ハウタ村とその周辺地域は、他の太平洋島嶼地域にはいない10種類の珍しい鳥が生息するところである。加えて、その地域一帯は鬱蒼とした一次林に覆われ、いわば手つかずの自然が残されている。

ハウタ村における観光の形態は、いわゆる「ヴィレッジ・ステイ」である。マティクリのように観光客用の施設を村の近くの別のところにつくるのではなく、観光客は住民との共同生活を通して滞在する。観光客の滞在中、地元住民（ハウタ村だけでなく、近隣のバゴハネ村やフナマ村の人びとも含む）は伝統的な舞踊を披露し、ものづくり（パンダナス製マット、ココヤシ葉製カゴ、樹皮糸製網袋など）やサゴヤシの葉を使った伝統的なゲームを実演したり、森の散策ガイド（樹木や野鳥の説明、オポッサムという有袋類を捕獲する方法の説明）やプディングの調理を観光客のためにおこなう。ここにくる観光客は、たいてい異文化の生活をそのまま体験し、村人との心の交流を望んでいるという。したがって上記の事柄以外にも、滞在中に観光客が経験する村人とのあらゆる形態の交流が、いわゆる「アトラクション」ということになる。

観光客数は、1994年に10人、1995年に8人であり、いずれもオーストラリアやニュージーランドからの旅行者であった。1996年における滞在費は、食費込みで1人1泊40ソロモンドル（当時のレートで約1,200円）であった。

SIDTでエコツーリズムを担当するスタッフによると、一般的に彼らの観光開発は村人に現金収入をもたらし、森林伐採事業から関心をそらすという意味において、成功しているという。

(4) コマリディ地域（ガダルカナル島）

ソロモン諸島政府森林環境保全省は、商業労働観光省とは別に、自然環境保護の観点から独自のエコツーリズムを村社会の人びととともに実施している。それが、1998年に首都ホニアラのあるガダルカナル島西部、コマリディ自然保護地域（Komaridi Conservation Area）に住む人びとがはじめた事業である¹⁵⁾。それは、南太平洋地域環境プログラム傘下の南太平洋生物多様性保護プログラム（South Pacific Biodiversity Conservation Programme）から資金提供を受け、森林環境保全省が運営を統括している。

政府は、1994年以来、自然保護地域の設定とその地域に関わるプロジェクトをおこなってきた。そのうちのひとつがコマリディ自然保護地域を対象としたものであり、同地域内の自然資源を長期的かつ持続的に管理しながら、適当な社会開発や経済開発

15) このエコツーリズムの詳細については、[SS, 21 October 1998] を参照した。

を地元住民とともに模索することを目的としている。住民と政府との話し合いの末、住民は自分たちの資源（熱帯林や土地、海、河川など）の重要性を認識し、外国企業による大規模開発の今日的、将来的危険性が増している現実を認識するに至った。そして彼らは、将来世代のために、「資源開発」ではなく「資源保護」の道を選択したのである。それを受けて政府は、自然を保護しながら住民が現金収入を得る方法として、彼らにエコツーリズムを提案した。それは、森林伐採事業に代わるオルタナティブな開発事業という位置づけのもとに進められることになった。

コマリディ地域の地元住民は、政府の担当者と議論を重ねるとともに、観光開発に関するワークショップや他地域でおこなわれている観光業を見学した結果、「エコツーリズム」を自分たちの開発としてはじめることにした。1997年11月には、海外のコンサルタント会社がコマリディ地域におけるエコツーリズムの実行可能性を評価するための調査をおこなった。そして、住民の研修（観光事業や接客、ガイドの方法など）の必要性と地域文化に対する社会的インパクトに十分に配慮する必要性を指摘した上で、そこが実施に耐えうるという結論を出し、具体化するに至った。

ちなみに、コマリディ地域のエコツーリズムは、観光客が次の4つのツアーのいずれかに参加する形態をとる。

- ① 「熱帯雨林と村訪問」終日徒歩ツアー：カカボナ（ホニアラ西郊）を出発し、畑、村、一次林、ポハ洞穴（壁画あり）を見学するコースで、所要時間は約6時間。
- ② 「自然と文化を体験する」半日徒歩ツアー：ポハ川上流を出発し、熱帯雨林、畑、ポハ洞穴を見学するコースで、所要時間は約2時間。飲み物と果物付き。10人以上の団体には伝統的舞踊の上演がある。
- ③ 「野鳥観察とキャンプ」週末1泊ツアー：ポハ川上流を出発し、ポハ洞穴、畑、村、一次林を見学した後、キャンプする。食事付き。
- ④ 「ガダルカナル島横断トレック」4泊5日ツアー：首都ホニアラを出発し、ガダルカナル島西端のランビまでトラックで向かう。そこからグラスファイバー製カヌー（船外機付き）で海に出て、同島南部の川を遡り、内陸のクスンバ村へ向かう。そして徒歩で島を横断し、ポハ洞穴を経てホニアラに帰着するコースである。

(5) まとめ

現代の資本主義はソロモン諸島の村社会にも確実に浸透している。とくに独立後の今日において、日常生活の中に占める金銭の割合の増大や子どもの進学問題などは、焼畑耕作や漁撈を生業の柱にする人びとにとって、切実な経済問題である。彼らの主

要な収入源はコプラを輸出用に出荷することであるが、1984年をピークにその市場価格は下落し、村人の安定した収入源になり得ていない。ソロモン諸島では、全国民の90%近い人びとが、そのような経済環境にある。しかしだからといって、人びとは従来の自給経済を放棄しようとしているわけではない。そのことは、本稿の第3節で述べたNGOや国民の基本的な開発理念からもうかがえる。人びとは、自給経済と貨幣経済とが共存する「程良い(程々の)近代的状態」を、村社会に求めているのである[関根 2000]。

本節において示した事例には、いずれもエコツーリズムをはじめの動機として、現在および将来世代における現金収入源の確保がその根幹にあるといえよう。そしてハウタ村とコマリディ地域の場合には、「反大規模森林伐採事業(反外資)」という文脈においてそのことが取りざたされていた。地元住民は、NGOなどを通じて、大規模開発(外資系)がこれまでソロモン諸島の各地で自然環境破壊や契約をめぐる紛争を引き起こしてきたことを承知している。しかしそれでも、彼らをとりにまく経済的・社会的現実には、「大規模森林伐採という開発を忘れてしまえるような別の開発」[関根 1998:137]がみつからなければ、そのような「危険な」事業を受け入れかねない状況にある。ただし、企業側は地元住民との契約交渉において、「自然環境を大事にします。皆伐はしません。海や川を汚しません」などの姿勢を明確に示しながら説得を試みるのが一般的であり、住民側はその言明に基づいて受け入れるか否かを判断することが多い[関根 1998:144]。つまり、「自然環境の保全」は、ソロモン諸島の人びとが開発に関係する事柄を判断する際の重要な基準になっているのである。

ソロモン諸島においてエコツーリズムは、「自然環境の保全」と「国民(とくに村社会の人びと)の開発参加」という理念を現実のものとする「民衆中心の開発」として、ソロモン人の経済開発に対するこれまでの「常識」を覆すものといえるかもしれない。自分たちの自然環境を改変したり、従来の生業活動を含めた生活様式を変化させず、さらに事業のための先行投資や運転資金に多額の費用を必要としないエコツーリズムは、彼らの知識や経験の範囲でコントロールが可能であり、外国人のものではない真に「自分たちの開発」と呼べる可能性を有しているからである。

しかしエコツーリズムは、それに関わる人びとに一定の経済的効果をもたらすとしても、いわゆるマクロ経済への直接的な貢献を果たすとは考えられない。言い換えると、マティクリ・ロッジ、ハウタ村、コマリディ地域のエコツーリズムがソロモン諸島国が抱える対外債務の返済や国家レベルの経済成長に大きく貢献するとはとうてい考えられない。このような経済開発のあり方は、従来の近代化主義的な発展観から「非

効率的」と評価されかねず、容易には受け入れられないはずである。だがそれも、「自然環境の保全」と「国民の開発参加」という文脈におかれることによって現実的価値を帯びてくる。少なくともソロモン諸島のエコツーリズムは、政府と国民双方にとって、経済成長を主目的に欧米的社会状態を指向する近代化主義的発想だけが、経済開発に関係する事柄の正当性や妥当性を判断する基準とはなっていないことを、明確に示しているといえよう。

結 論

ソロモン諸島は、独立以来、諸外国や国際機関からの援助および直接投資によって国家経済を維持しており、いわゆる「成長」や「自立」からはほど遠い現状にある。ソロモン諸島にとって、植民地状態から脱却した後の政治形態は、好むと好まざるに関わらず、国際社会の中では「国民国家」でしかありえない [cf. 清水 1981: 343]。その国民国家を経済的に支えるために、ソロモン諸島政府は経済開発を必要としている。

他方、村社会では、たとえ開発計画が成功しなくても、思うように現金収入が得られなかったとしても、現在の生活が続くだけで生きていくことに困るわけではない。前節でとりあげたエコツーリズムに関わる諸社会（集団）も、それをやらなければ生活に困窮し、飢餓的な状態におかれるというわけではない。またソロモン諸島民の中には、「自分たちの土地がある限り、現金収入がなくても食べることには困らない」という主旨の話を通して、自分たちの「豊かさ」を強調する者も、稀ではない [関根 n.d.]。その意味において、前節で述べたような経済的状况下にあるとはいえ、その実、村社会は経済的に自立しているともいえる。

国家と村社会を結びつけ、後者における「開発の必要」を喚起しているのは、「低開発の言説」である。上記の意味において自立しているかにみえる村社会も、それが双方の間に介在することで、近代的な貨幣経済（商品経済）の文脈において「厳しい」経済状況に転化し、経済的に自立していない、「貧困な」社会になる。

しかし今日、ソロモン諸島政府、国民、NGOなどは、そのような低開発の言説を通して単純に自分たちの「厳しい」状況を認識するばかりではない。政府やNGOの発言や行動、国民の環境主義的姿勢は、その「厳しさ」を解消しようとする実践（開発）の無制限な肥大化を抑制するものといえよう。国家間システムとしての近代世界システムにおける経済開発が、量的な経済成長によって「貧困」（低所得状態）を解消し、西洋的近代化を指向することであるとしても、ソロモン諸島政府、国民、NGO

は、従来の自給自足的経済活動（焼畑、漁撈など）を基盤にした農村生活や人間関係を維持しつつおこなう「持続可能な開発」への参加を、「自分たちの開発」、「民衆中心の開発」として認識しようとする。そしてそのためには、生活域内の自然環境は保護される必要があると考える。今や単純な近代化主義や経済成長路線だけが開発をめぐる支配的な言説となっているわけではない。開発は常に自分たちの生活環境や地域性（あるいは文化的個性）との関係において捉えられ、対象化される。ソロモン諸島のエコツーリズムにみられる「(ソロモンの) 民衆中心の開発」は、外国資本による森林伐採事業やそれに対立する環境 NGO の主張（「持続可能な開発」）など、経済のグローバル化過程における諸活動の中から自らの生業のあり方を対象化し、そこから「自然環境の保全」と「(それを前提にした) 開発への参加」という地域性（ソロモン諸島の特質）を表出させているのである。グローバルな文脈におけるこのような地域性の形成過程を、ここでは「グローカリゼーション」(glocalization) [cf. Friedman 1994 : 102, 115 ; Robertson 1995 : 35, 40 ; 田中 1998 : 113] と呼ぶことにする。本稿の冒頭で述べた経済のグローバリズムとナショナリズムの「葛藤」は、双方の二律背反的な対立を意味しているのではない。グローバリズムの中でどのようにして、どのような地域性を表出させるかというグローカリゼーションに関わる葛藤（「調整」）である。つまり、開発には「グローバル」を指向する側面と「地域」(local) を指向する側面があり、双方は関連しあいながら「共生」的な関係を維持しているのである。

このようにみえてくると、現在における「近代性」は、トムリンソンが指摘するように、かつてのそれ（戦後アメリカによってはじめられた「低開発」国にとっての近代性）とは区別されうるもの [Tomlinson 1991 : 174] といえるのかもしれない。ソロモン諸島国の内部においても、エコツーリズムに代表される「民衆中心の開発」を主張しながら従来の近代化主義を脱構築し、それに代わる新しい近代（いわば「ソロモン諸島近代」）を創り出そうとする姿が浮かび上がってきていた。

国家や国際社会がこの「グローバル」な現象を積極的に認識する時、国民国家間の相互依存関係に対するラジカルな転換、いわば「真の」民衆中心の開発が実現する可能性がある。

参考文献

- アジェンダ・フォー・チェンジ日本語版共同編集グループ
 1997 『アジェンダ・フォー・チェンジ日本語版』ほんの木。
- Bacanis, A.
 1992 Special Interview on the Environment: A Pacific View. *AMPO Japan-Asia Quarterly Review* 23(3): 33-36.
- Escobar, A.
 1988 Power and Visibility: Development and the Invention and Management of the Third World. *Cultural Anthropology* 3(4): 428-443.
- エステバ, G.
 1996 「開発」W. ザックス編『脱「開発」の時代—現代社会を解説するキーワード辞典』、pp.18-41、晶文社。(Esteva, G. Development. In W. Sachs, ed., 1992, *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*. London: Zed Books Ltd.)
- Foanaota, L.A.
 1997 The Development of Culture and Tourism in a "Responsible Way." In Ministry of Culture, Tourism and Aviation (ed), *1st National Ecotourism Conference, Solomon Islands, Mendana Hotel, Honiara, May 28-30 1997, Full Report*. Appendix 4.
- Forestry Division, Ministry of Natural Resources
 1992 *Solomon Islands National Forest Resources Inventory: Interim Report on the Forests of Region Four, Isabel*. Honiara: Solomon Islands Government.
- Friedman, J.
 1994 *Cultural Identity and Global Process*. London: Sage Publications, Ltd.
- Gerschenkron, A.
 1966 *Economic Backwardness in Historical Perspective*. Cambridge: Harvard University Press.
- Hall, C. M.
 1994 Ecotourism in Australia, New Zealand and the South Pacific: Appropriate Tourism or a New Forum of Ecological Imperialism? In E. Cater and G. Lowman (eds.), *Ecotourism: A Sustainable Option?*, pp.137-157, Chichester: John Wiley and Sons.
- ハク, M.
 1997 『人間開発戦略—共生への挑戦』植村和子・佐藤秀雄・澤良世・富田晃次・小山田英治訳、日本評論社。(M. Haq, 1995, *Reflections on Human Development*, Oxford: Oxford University Press.)
- Hughes, A. V.
 1992 Climbing the Down Escalator: The Economic Condition and Prospects of Solomon Islands. In R. Crocombe and E. Tuza (eds.), *Independence, Dependence, Interdependence: The First 10 Years of Solomon Islands Independence*, pp.35-54, Honiara: Government Printing Press.
- ILO (International Labour Office)
 1977 *Employment, Growth and Basic Needs, A One-World Problem: The International "Basic-Needs Strategy" against Chronic Poverty*. Prepared by the ILO International Labour Office and the Decisions of the 1976 World Employment Conference. New York: Praeger Publishers.
- 環境と開発に関する世界委員会(編)
 1987 『地球の未来を守るために』大来佐武郎監修、環境庁国際環境問題研究会訳、福武書店。(World Commission on Environment and Development, ed., 1987, *Our Common Future*, New York: Oxford University Press.)
- 国連開発計画
 1996 『経済成長と人間開発—UNDP 人間開発報告書 1996 日本語版』国際協力出版会。(UNDP, 1996, *Human Development Report 1996*, Oxford: Oxford University Press.)
 1997 『貧困と人間開発—UNDP 人間開発報告書 1997 日本語版』国際協力出版会。(UNDP, 1997, *Human Development Report 1997*, Oxford: Oxford University Press.)

- 日本・南太平洋経済交流協会（訳）
1998a 「[海外経済] 97年のソロモン諸島の経済(そのⅡ)」『月刊 South Pacific・南太平洋シリーズ』1998/11: 15-2。
1998b 「第29回南太平洋フォーラム首脳会議・フォーラムコミュニケ(全文)『改革から成長へ: 繁栄の鍵にぎる民間部門と投資』」『月刊 South Pacific・南太平洋シリーズ』1998/12: 3-16。
- 松井やより
1990 『市民と援助—いま何ができるか—』岩波書店。
- Ministry of Culture, Tourism and Aviation
1997 *1st National Ecotourism Conference, Solomon Islands, Mendana Honotel, Honiara, May 28-30 1997, Full Report*. Honiara: Ministry of Culture, Tourism and Aviation.
- Ministry of Tourism and Aviation
1989 *National Tourism Policy of Solomon Islands*. Honiara: Ministry of Tourism and Aviation.
- ミント, H.
1981 『開発途上国の経済学』木村修三・渡辺利夫訳、東洋経済新報社。(Myint, H., 1964, *The Economics of the Developing Countries*, London: Hutchinson.)
- 武者小路公秀
1980 「現代における開発と発展の諸問題」川田侃・三輪公忠編『現代国際関係論』、pp. 153-184、東京大学出版会。
- 西川 潤
1980 『平和と「もう一つの発展」』ダイヤモンド社。
1989 「内発的発展論の起源と今日的意義」『内発的発展論』鶴見和子・川田侃編、pp. 3-42、東京大学出版会。
1997 『社会開発』有斐閣。
- レッドクリフト, M.
1992 『永續的発展—環境と開発の共生』中村尚司・古沢広祐訳、学陽書房。(M. Redclift, 1987, *Sustainable Development*, New York: Routledge.)
- Robertson, R.
1995 Globalization: Time-Space and Homogeneity-Heterogeneity. In M. Featherstone, S. Lash and R. Robertson (eds.), *Global Modernities*, pp.25-44, London: Sage Publications.
- ロストウ, W. W.
1961 『増補 経済成長の諸段階: 一つの非共産主義宣言』木村健康・久保まち子・村上泰亮訳、ダイヤモンド社。(W.W. Rostow, 1960, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, London: Cambridge University Press).
- Roughan, J.
1988 Home Grown and Growing: The NGO Presence. 'O'o: A Journal of Solomon Islands Studies 1(5): 21-31.
- 佐藤幸男
1989 『開発の構造』同文館。
- 関根久雄
2000 「都市と島嶼の経済開発」吉岡政徳・林勲男編『オセアニア近代史の課題—接触と変貌、住民と国家』国立民族学博物館研究報告別冊、国立民族学博物館。
1998 「メラネシアの政治的リーダーシップと開発—ソロモン諸島サンタイサベル島における森林伐採事業をめぐって—」博士(文学)号論文、総合研究大学院大学。
n. d. 「〈自然環境〉とともに生きる人びと—ソロモン諸島における近代化のディスコース—」佐藤元彦編『太平洋島嶼のエコノミー』太平洋世界叢書2、国際書院。
- 清水昭俊
1981 「独立に遡るミクロネシアの内情—ボナベ島政治・経済の現状より」『民族学研究』46(3): 329-344。
- SIAC (Solomon Islands Alliance for Change)
1997 *Statement Policies*. Honiara: SIAC.

SIDT (Solomon Islands Development Trust)

1995 *Link* 36 (April/May), Honiara : SIDT.

1996 *Link* 42 (June/July), Honiara : SIDT.

1997 *SIDT 15th Anniversary*, Honiara : SIDT.

SS, *Solomon Star*, tri-weekly newspaper, Honiara : Solomon Star Ltd.

TCSP (Tourism Council of the South Pacific)

1995 *Solomon Islands, Visitor Survey 1995*. Suva : TCSP.

田中洋子

1998 「世界の『画一化』と『多様性』—20世紀末における『西側』的経済発展と非『西側』的対応の連関—」駒井洋編『脱オリエンタリズムとしての社会知—社会科学の非西欧的パラダイムの可能性』、pp.87-131、ミネルヴァ書房。

Tomlinson, J.

1991 *Cultural Imperialism : A Critical Introduction*, London : Pinter Publishers Limited.